

決算短信補足説明資料

連結決算

当連結会計年度より、親会社の乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ 2,157 百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。

1. 業績概要

(単位 億円)

	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
売上高	7,109	7,250	△141	△1.9
営業利益	199	194	5	3.0
経常利益	201	190	10	5.8
当期純利益	100	97	3	3.4

2. 主な利益増減の内訳

(1) 営業利益増減内訳

(単位 億円)

	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率	備考
売上総利益	1,951	2,020	△68	△3.4	(*1) 売上総利益率 27.5%(前年比△0.4%)
販売費及び一般管理費	1,752	1,826	△74	△4.1	売上高販管費比率 24.6%(前年比△0.6%)
運賃保管料	289	280	8	3.2	
拡売費	499	554	△55	△9.9	
労務費	381	385	△3	△0.9	(*2)
退職給付費用	27	43	△16	△37.2	(*2) 明治乳業厚生年金基金の代行返上による減少
その他	553	561	△8	△1.5	
営業利益	199	194	5	3.0	営業利益率 2.8%(前年比+0.1%)

(*1) 従来の会計処理方法によった場合の売上総利益率 27.7%(前年比△0.2%)

(*2) 労務費及び退職給付費用は「販売費及び一般管理費」の他、売上原価に一部含まれています。

(2) 経常利益増減内訳

(単位 億円)

	平成 17 年度	平成 16 年度	増減額	増減率	備考
営業外利益	27	28	△0	△2.6	
受取利息及び配当金	6	5	1		
たな卸資産売却益	4	4	0		
持分法による投資利益	0	1	△0		
雑収入	16	17	△0		
営業外費用	25	31	△5	△18.9	
支払利息、社債利息	10	14	△4		
たな卸資産処分損	10	10	0		
雑損	4	6	△2		前年度 明治乳業 社債償還損 1.9 億
経常利益	201	190	10	5.8	

(3) 当期純利益増減内訳

(単位 億円)

	平成 17 年度	平成 16 年度	増減額	増減率	備考
特別利益	55	12	43	353.5	
固定資産売却益	19	9	10		明治乳業 土地売却益増加
厚生年金代行返上益	28	-	28		
その他	7	2	5		
特別損失	66	31	35	112.2	
固定資産処分損	33	20	12		明治乳業 固定資産処分損増加
減損損失	3	-	3		
その他	29	11	18		
税金等調整前当期純利益	191	171	19	11.3	
法人税等	89	74	15		
少数株主利益	0	0	0		
当期純利益	100	97	3	3.4	

3. 要約貸借対照表

(単位 億円)

	平成 17 年度	平成 16 年度	増減額	備考
現金及び預金	36	37	△1	
売上債権	814	825	△10	
たな卸資産	369	396	△26	明治乳業 脱脂粉乳等の在庫削減他
その他	143	163	△20	
流動資産	1,364	1,423	△59	
有形固定資産	1,726	1,769	△43	資産編入 191 億円、減価償却費△196 億円、 除却他△38 億
無形固定資産	35	27	7	
投資有価証券	348	262	85	その他有価証券評価差額の増加 75 億
その他	136	92	44	前払年金費用 44 億
固定資産	2,246	2,152	94	
資産合計	3,611	3,575	35	

支払手形・買掛金	637	646	△9	
短期借入金・コマーシャル ペーパー、1 年以内償還予 定社債	527	481	45	
その他	508	510	△2	
流動負債	1,673	1,639	33	
社債・長期借入金	636	799	△162	借入金の返済による減少
退職給付引当金	46	71	△25	明治乳業厚生年金基金の代行返上による減少
その他	105	42	63	繰延税金負債の増加 63 億
固定負債	788	912	△124	
負債合計	2,461	2,552	△91	
少数株主持分	22	22	△0	
資本金	230	230	—	
資本剰余金	214	214	0	
利益剰余金	585	502	82	
その他有価証券評価差額金	100	55	45	
自己株式	△3	△3	△0	
資本合計	1,126	1,000	126	
負債、少数株主持分及び 資本合計	3,611	3,575	35	

4. セグメント別売上高 (単位 億円)

	平成 17 年度	平成 16 年度	増減額	備考
食品事業	6,058	6,219	△161	
サービス・その他事業	1,492	1,483	8	
消去	△441	△453	11	
売上高	7,109	7,250	△141	

5. セグメント別営業利益 (単位 億円)

	平成 17 年度	平成 16 年度	増減額	備考
食品事業	164	166	△1	
サービス・その他事業	35	29	5	
消去	0	△1	1	
営業利益	199	194	5	

6. 設備投資額、減価償却費 (単位 億円)

	平成 17 年度	平成 16 年度	増減額	備考
設備投資額(支払ベース) (有形固定資産)	201.4	205.2	△3.7	平成 15 年度 245.4 億 平成 14 年度 223.3 億 平成 13 年度 389 億
減価償却費 (有形固定資産)	196.6	197.3	△0.7	平成 15 年度 203.2 億 平成 14 年度 209.4 億 平成 13 年度 202.0 億

7. 研究開発費 (単位 億円)

	平成 17 年度	平成 16 年度	増減額	備考
研究開発費	73.9	75.5	△1.5	平成 15 年度 74.2 億 平成 14 年度 69.0 億 平成 13 年度 71 億

8. 従業員数

	平成 18 年 3 月末	平成 17 年 3 月末	備考
従業員数	7,185 人	7,370 人	平成 16 年 3 月末 7,482 人 平成 15 年 3 月末 7,754 人 平成 14 年 3 月末 8,083 人

9. 設備投資額、減価償却費、研究開発費の見込み (単位 億円)

	設備投資額 (支払ベース)	減価償却額 (有形固定資産)	研究開発費
平成 18 年度見込	270.0	200.0	77.0

決算短信補足説明資料

単体決算

当事業年度より、乳製品部門のバター、チーズ類及びその他部門のマーガリン類等におきまして、実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費から売上高を直接減額する方法に変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ 2,289 百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。

1. 業績概要

(単位 億円)

	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
売上高	4,842	4,938	△95	△1.9
営業利益	152	145	7	4.9
経常利益	157	141	15	11.0
当期純利益	80	62	18	28.7

2. 平成17年度決算販売実績

	数量	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)	(会計処理 変更前)
市乳	1,315,503	99.5	294,365	100.1	
牛乳類	731,193	96.4	128,244	97.0	
ヨーグルト	314,307	104.2	95,209	103.5	
その他	270,002	103.1	70,910	101.5	
乳製品	68,597	96.9	67,187	94.0	(95.4%)
粉乳	28,661	92.5	29,552	88.9	
れん乳	2,785	97.8	1,035	93.8	(95.3%)
バター	15,060	101.3	14,625	100.3	(101.0%)
チーズ	22,089	100.0	21,974	97.4	(101.5%)
アイスクリーム	105,847	99.2	36,636	96.3	
飲料	222,646	95.1	31,256	97.1	
その他	—	—	54,839	94.3	(96.5%)
合計	—	—	484,285	98.1	(98.5%)

(注1) 乳製品の単位：トン

市乳、飲料、アイスクリームの単位：kl

(注2) 牛乳類とは、牛乳・加工乳・白物乳飲料の計

3. 主な利益増減の内訳

(1) 営業利益増減内訳

(単位 億円)

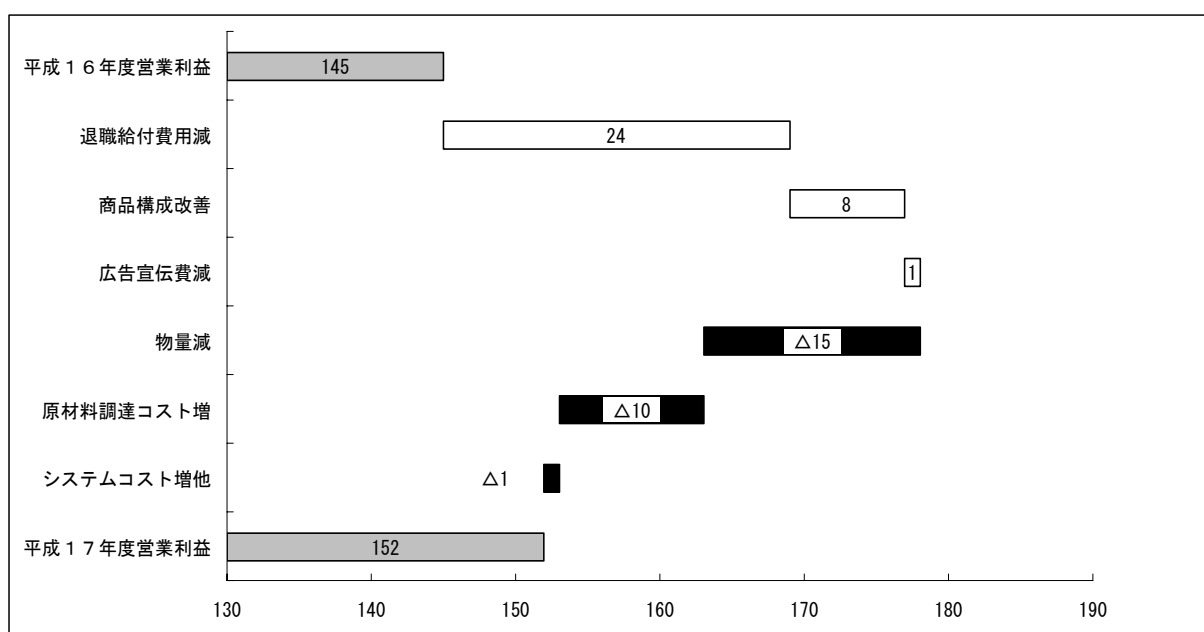
	平成17年度	平成16年度	増減	増減率	備考
売上総利益	1,398	1,467	△68	△4.7	(*1) 売上総利益率 28.9%(前年比△0.8%)
販売費及び一般管理費	1,245	1,321	△75	△5.7	売上高販管費比率 25.7%(前年比△1.1%)
運賃保管料	110	114	△3	△3.0	
拡売費	584	639	△54	△8.6	会計処理変更に伴う減少 22 億及び売上減に伴う販促費の減少
宣伝費	87	88	△1	△1.3	
労務費	227	228	△0	△0.3	(*2)
退職給付費用	26	38	△11	△30.0	(*2) 厚生年金基金の代行返上による減少
その他	209	213	△4	△2.0	
営業利益	152	145	7	4.9	営業利益率 3.1%(前年比+0.2%)

(*1) 従来の会計処理方法によった場合の売上総利益率 29.2%(前年比△0.5%)

(*2) 労務費及び退職給付費用は「販売費及び一般管理費」の他、売上原価に一部含まれています。

対前年実績利益増減内訳

単位：億円



(2) 経常利益増減内訳

(単位 億円)

	平成 17 年度	平成 16 年度	増減額	増減率	備考
営業外利益	28	26	1	6.3	
受取利息及び配当金	7	6	1		
雑収入	20	20	0		
営業外費用	23	30	△6	△22.0	
支払利息、社債利息	8	11	△3		
たな卸資産処分損	9	10	△0		
雑損	5	8	△3		前年度 社債償還損 1.9 億
経常利益	157	141	15	11.0	

(3) 当期純利益増減内訳

(単位 億円)

	平成 17 年度	平成 16 年度	増減額	増減率	備考
特別利益	52	11	41	366.4	
固定資産売却益	18	7	10		土地売却益の増加
厚生年金基金代行返上益	28	—	28		
その他	5	3	2		
特別損失	73	46	27	58.4	
固定資産処分損	28	13	14		
貸倒引当金繰入額	25	30	△5		
関係会社株式評価損	9	—	9		
その他	11	2	8		
税引前当期純利益	136	106	29	28.1	
法人税等	55	43	11	27.2	
当期純利益	80	62	18	28.7	

4. 要約貸借対照表

(単位 億円)

	平成 17 年度	平成 16 年度	増減額	備考
現金及び預金	17	19	△2	
売上債権	618	621	△3	
たな卸資産	289	321	△31	脱脂粉乳等の在庫削減他
その他	111	102	9	繰延税金資産の増加 6 億
流動資産	1,037	1,065	△28	
有形固定資産	1,155	1,183	△27	資産編入 139 億円、減価償却費△140 億円、 除却等△27 億
無形固定資産	6	6	△0	
投資有価証券	279	201	78	その他有価証券評価差額金の増加 71 億
その他	347	293	54	前払年金費用 43 億
固定資産	1,788	1,684	103	
資産合計	2,825	2,750	75	

支払手形・買掛金	451	459	△7	
短期借入金・コマーシャル ペーパー	343	254	88	長期借入金からの振替増加
その他	430	437	△7	
流動負債	1,225	1,151	73	
社債・長期借入金	513	643	△129	借入金の返済による減少
退職給付引当金	18	42	△23	厚生年金基金の代行返上による減少
その他	69	19	49	その他有価証券評価差額金の増加他
固定負債	601	705	△103	
負債合計	1,827	1,856	△29	
資本金	230	230	—	
資本剰余金	214	214	0	
利益剰余金	463	401	62	
その他有価証券評価差額 金	93	50	42	
自己株式	△3	△3	△0	
資本合計	998	893	104	
負債及び資本合計	2,825	2,750	75	

5. 設備投資額、減価償却費

(単位 億円)

	平成17年度	平成16年度	増減額	備考
設備投資額(支払ベース) (有形固定資産)	147.0	158.6	△11.5	平成15年度 132.8億 平成14年度 205.9億 平成13年度 310.7億
減価償却費 (有形固定資産)	140.0	141.2	△1.1	平成15年度 141.1億 平成14年度 143.0億 平成13年度 137.5億

6. 研究開発費

(単位 億円)

	平成17年度	平成16年度	増減額	備考
研究開発費	69.6	71.6	△1.9	平成15年度 70.4億 平成14年度 65.6億 平成13年度 66.9億

7. 従業員数

	平成18年 3月末	平成17年 3月末	備考
従業員数	4,352人	4,673人	平成16年3月末 4,734人 平成15年3月末 4,949人 平成14年3月末 5,106人

8. 設備投資額、減価償却費、研究開発費の見込み

(単位 億円)

	設備投資額 (支払ベース)	減価償却額 (有形固定資産)	研究開発費
平成18年度見込	200.0	140.0	73.0

*平成18年度の設備投資額(着工ベース)見込みは 410.0億円

平成19年3月期 業績予想 (2006年4月1日~2007年3月31日)

【連結】 (単位 億円)

	通期	上期	下期
売上高	7,125	3,715	3,410
営業利益	210	131	79
経常利益	212	137	75
当期純利益	116	90	26

【単体】 (単位 億円)

	通期	上期	下期
売上高	4,846	2,553	2,293
営業利益	160	100	60
経常利益	165	105	60
当期純利益	88	73	15

(単体 部門別売上予想)

	通期			上期			下期		
	売上高	前年比	構成	売上高	前年比	構成	売上高	前年比	構成
	億円	%	%	億円	%	%	億円	%	%
市乳計	2,968	100.8	61.2	1,531	100.8	60.0	1,436	100.8	62.6
牛乳類	1,588	98.9	32.8	832	98.3	32.6	753	99.1	32.8
ヨーグルト	993	104.3	20.5	506	105.0	19.8	486	103.7	21.2
その他	382	100.3	7.9	188	101.1	7.4	193	100.5	8.4
乳製品計	660	98.3	13.6	320	99.6	12.5	339	97.1	14.8
粉乳	279	94.7	5.8	139	96.3	5.4	140	93.1	6.1
れん乳	10	100.0	0.2	5	99.8	0.2	4	100.4	0.2
バター	146	100.2	3.0	69	102.1	2.7	76	98.5	3.3
チーズ	223	101.8	4.6	105	102.6	4.1	117	101.0	5.1
アイスクリーム	367	100.2	7.6	249	101.5	9.8	117	97.6	5.1
飲料	309	99.2	6.4	177	97.6	6.9	132	101.4	5.8
その他	540	98.6	11.1	274	97.4	10.7	266	100.0	11.6
計	4,846	100.1	100.0	2,553	100.1	100.0	2,293	100.0	100.0

2008中期経営計画（2008中計）について

明治乳業株式会社

当社は、2006年度から2008年度までの3カ年の中期経営計画を次のように策定いたしました。

記

1. 環境認識

- (1) 人口減少時代の到来と高齢社会の進展
- (2) 「食の安全・安心」に対する消費者意識の高まり
- (3) 国内酪農を取り巻く環境変化
- (4) 国際化・規制緩和の進展
- (5) ITの浸透と影響力の拡大

2. 2008中計の位置づけ

- (1) 長期ビジョン（目標とする10年後の企業像）
「独自の技術力・商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループを目指す」
- (2) 長期ビジョン達成に向けた2008中計の位置づけ
2005中計 「企業体質強化に向けた中計」
2008中計 「成長に向けての仕掛けを強化する中計」
2011中計 「長期ビジョン達成に向けた中計」

3. 基本コンセプト

新・総合乳業の創造（※1）

～独自性の高い顧客価値提供による世界に通用する高収益企業への挑戦～

※1 「新・総合乳業」とは

単に事業の幅や品揃えを拡大するのではなく、まず事業領域ごとにNO.1事業を複数創り上げるとともに、事業の重複領域や境界領域を強く意識した事業の運営・展開を図るなかで、事業同士の強い繋がりによるシナジーを創出することにより、全体としてさらに大きな総合力を発揮し得る強い総合乳業企業グループと定義している。

4. 重点戦略

<事業戦略>

～コア事業の選択強化と経営資源のさらなる集中～

- (1) 既存優位事業領域における圧倒的な競争優位確立により、事業成長性を確保する。
 - ・ヨーグルト（プロバイオ）事業 売上目標：1100億円
 - ・「明治おいしい牛乳」 売上目標：480億円
 - ・宅配壘事業のさらなる強化による事業成長性の確保

(2) 成長事業領域への経営資源の積極投入により、成長基盤を確立する。

- ・チーズ事業の強化育成
- ・流動食事業の拡大
- ・事業の重複領域・境界領域における新たな事業の創出

(3) ノンコア事業領域については、徹底した収益改善を実践する。

<コーポレート戦略>

(1) お客様とのコミュニケーションに重点を置いたマーケティング力を徹底強化する。

- ・ライフスタイルの変化に対応した最適な商品づくりと、コミュニケーション手段の追求
- ・あらゆる市場への商品展開を実現する強い販売力の構築

(2) 明治ブランドのさらなる向上と独自性のある技術開発力・商品力の徹底強化を図る。

- ・明治ブランド（コーポレートブランド）の徹底強化と全社戦略ブランド（※2）の強化育成
- ・成長事業における技術開発体制の徹底強化

※2 「全社戦略ブランド」とは

「明治おいしい牛乳」、「明治ブルガリア」、「明治プロビオヨーグルトLG21」、「明治北海道十勝」、「明治エッセル」、「ヴァーム」

(3) 食の安全・安心に関する取り組みのさらなる推進を図る。

- ・ITを駆使したトレーサビリティ体制のさらなる充実
- ・「食育」支援活動を通じたお客様との相互理解の強化

(4) グループ経営効率の徹底追求と、経営全般にわたる仕組み革新を実践する。

- ・コスト構造、事業構造の抜本的見直しによる固定費削減と物流費低減の実践
- ・コンプライアンスに立脚した事業運営の推進

5. 数値目標（2008年度）

<連結>

- ・売上高： 7,550億円
- ・経常利益： 260億円
- ・売上高経常利益率：3.4%

<単体>

- ・売上高： 5,250億円
- ・経常利益： 210億円
- ・売上高経常利益率：4.0%

以上